

中小規模事業場における 育児支援に関する調査

研究代表者	新潟産業保健推進センター所長	興梠	建郎
共同研究者	同産業保健相談員(産業保健)	中平	浩人
	同 (産業看護)	百都	礼子

➤ 目 的

わが国が推進する少子化対策においては、産業現場も重要な役割を担っている。また、CSRを果たす観点からも、事業場における育児支援は注目されている。

本研究は、中小規模事業場に焦点をあて、育児支援がどのように理解され、どの程度実施されているかを調査し、育児支援の実態を明らかにすることを目的とした。

➤方 法

1. 対象事業場

新潟県内の4労働基準協会(新潟、長岡、三条、新発田)登録の4,025事業場とした。

2. 標本抽出

登録上の従業員数により、①10人以下
②11~30人 ③31~49人 ④50~100人
⑤101~300人 ⑥301人以上に分け、
それぞれから50事業場(計300事業場)を
無作為抽出した。

➤方 法

3. 調査方法

労働基準協会の協力を得て抽出した300事業場に調査票を送付し郵送で回収した。

4. 倫理的配慮

産業保健調査研究倫理審査委員会の審査を受け、承認された。
自由回答・無記名とした。

➤ 結 果

1. 参加事業場

住所不明の1事業場を除く299事業場のうち
245事業場が回答(回答率81.9%)。
有効回答率は100.0%であった。

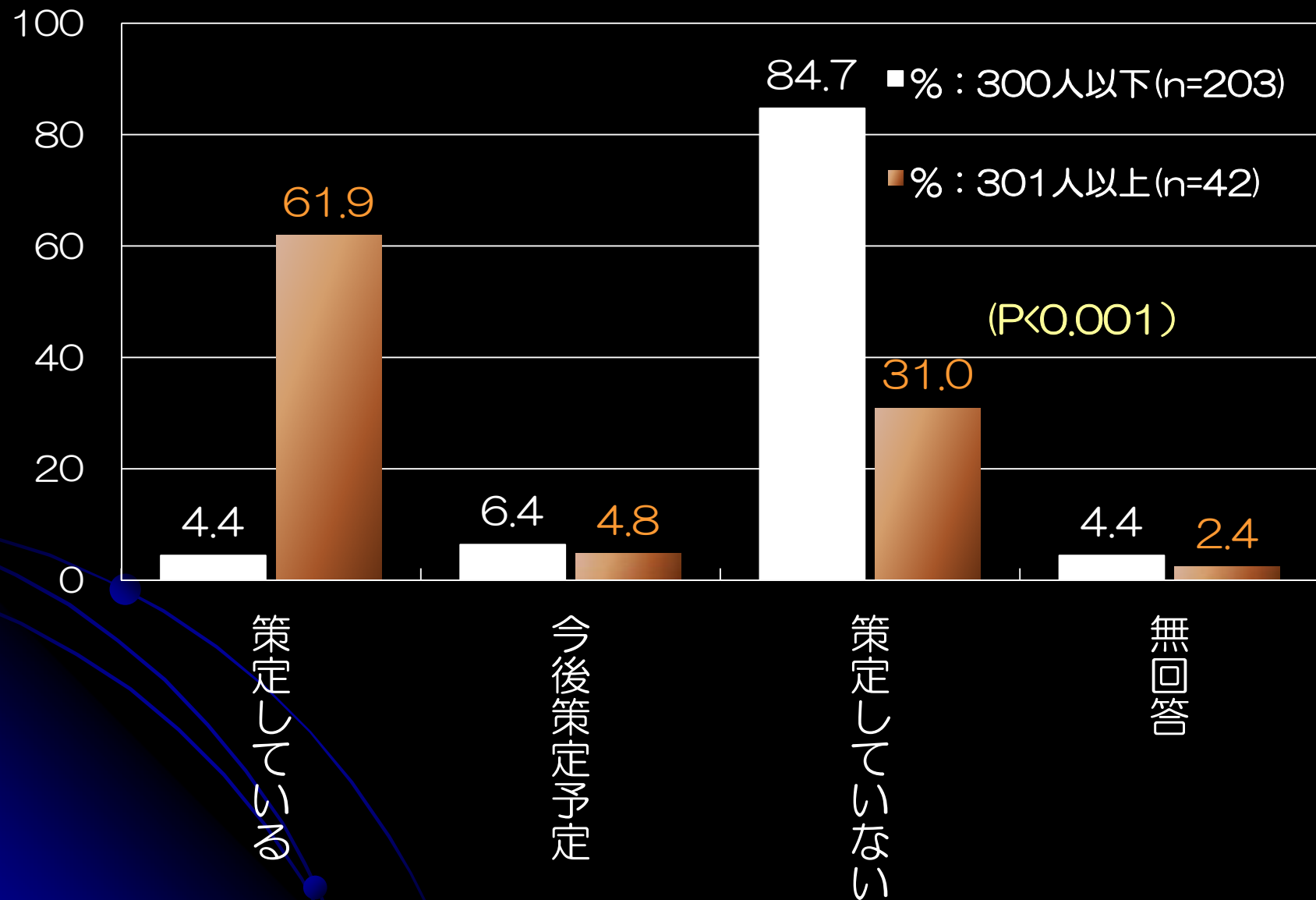
2. 業種

12以上の業種に渡り、製造業が37.6%、
建設17.8%、卸売・小売12.0%、運輸
8.7%、医療・福祉5.0%が続いた。

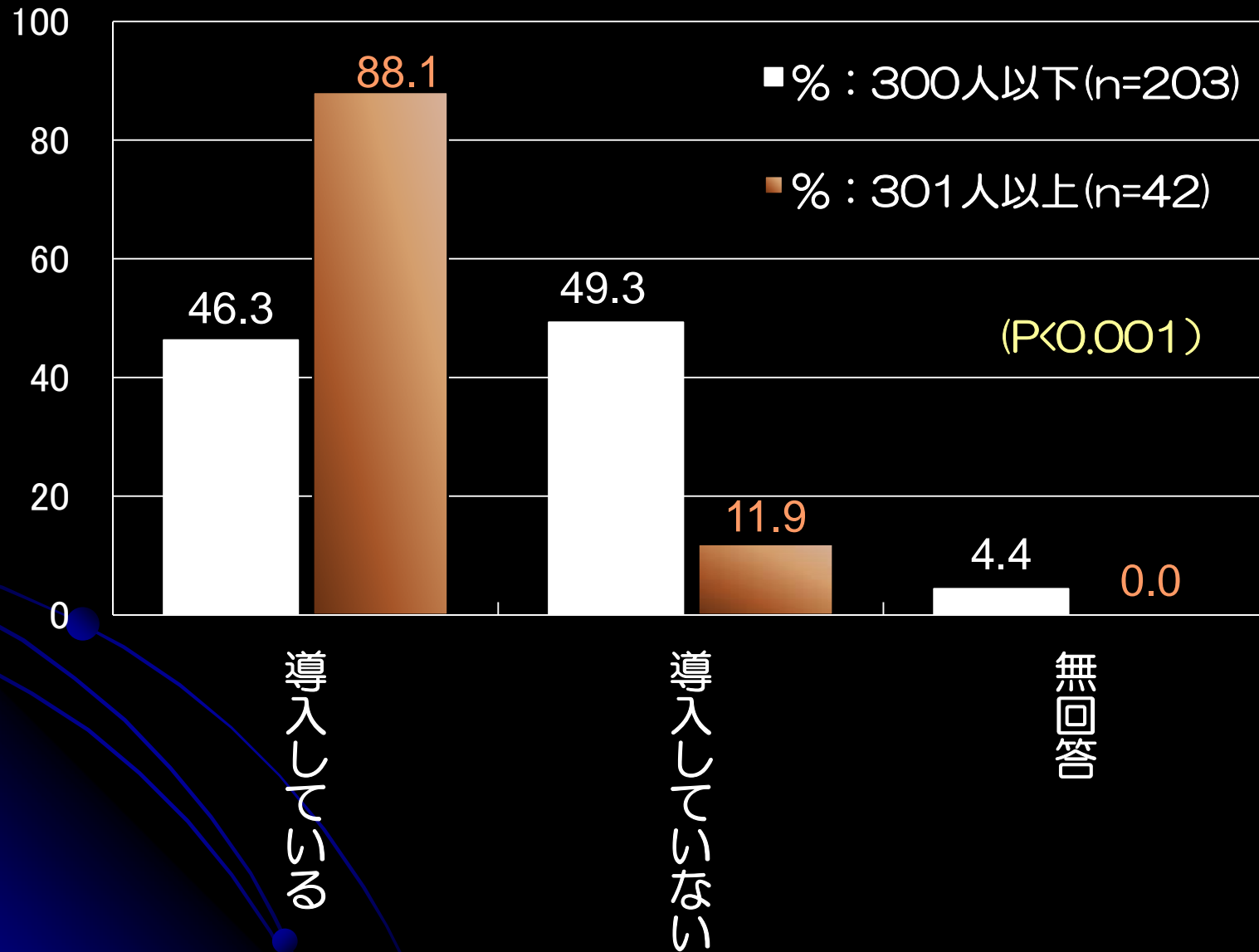
3. 規模別回答事業場数

	事業場数	%
10人以下	38	15.5
11 ~ 30人	40	16.3
31 ~ 49人	44	18.0
50~100人	34	13.9
101~300人	47	19.2
301人以上	42	17.1
計	245	100.0

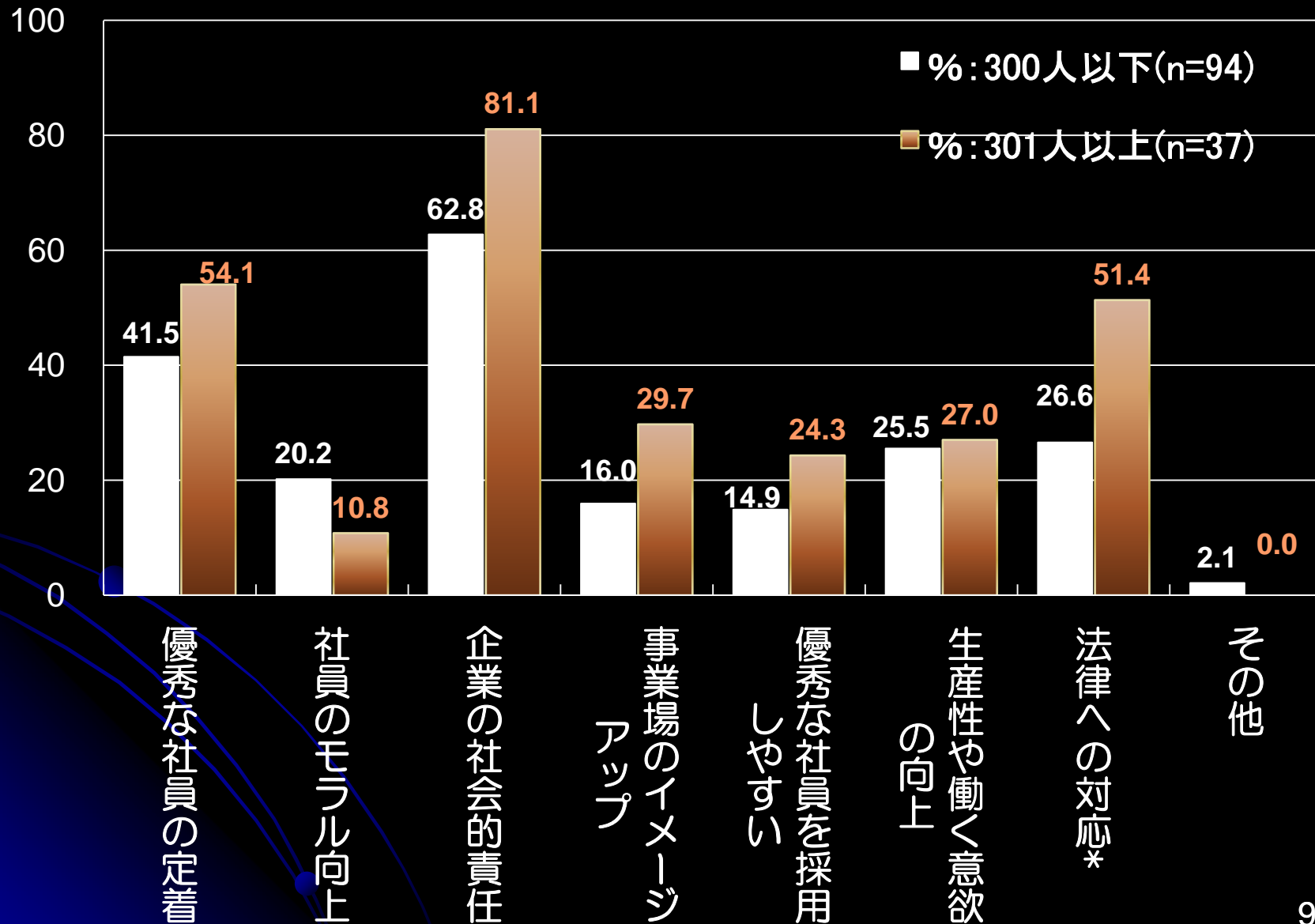
4. 一般事業主行動計画の策定



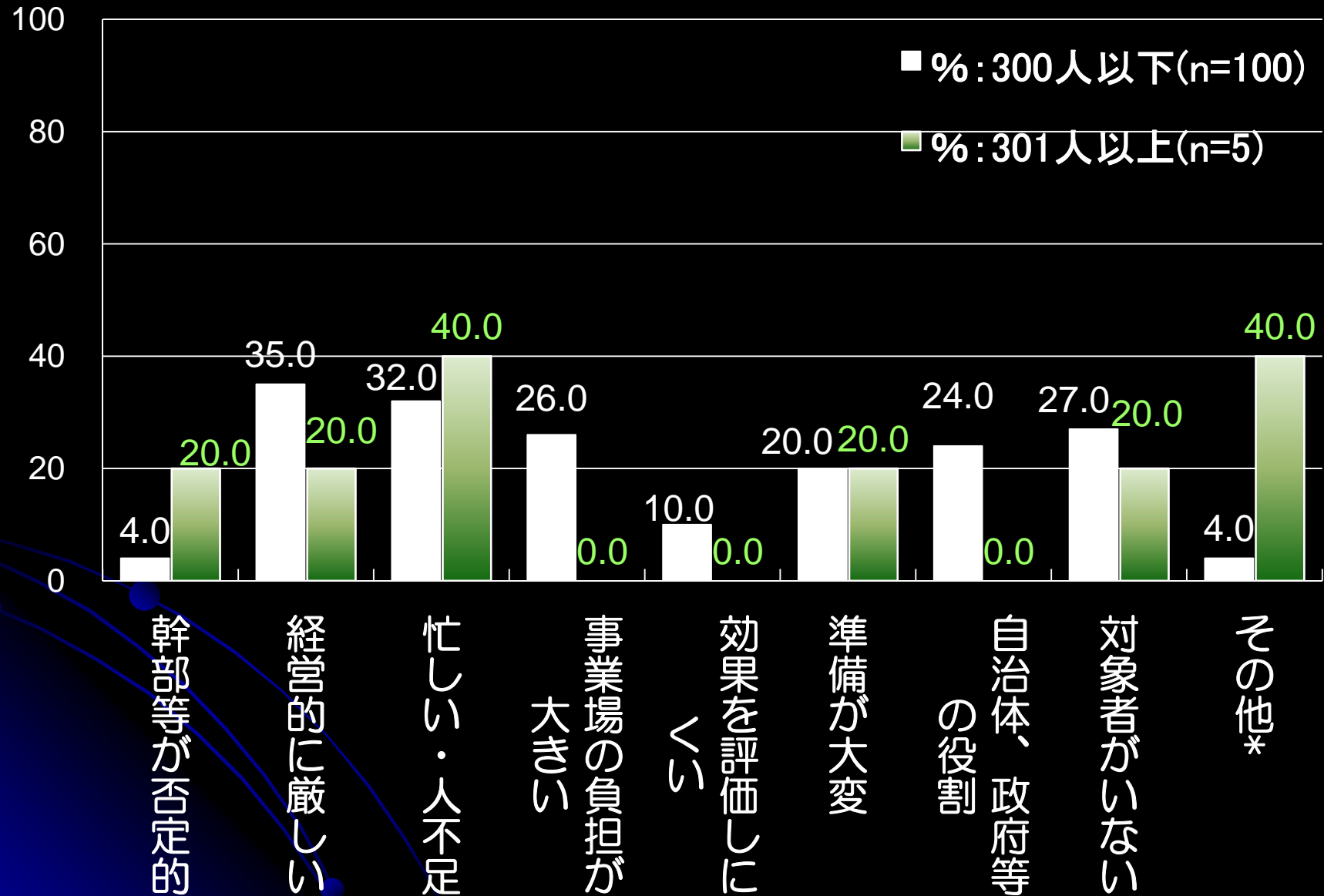
5. 育児支援の導入状況



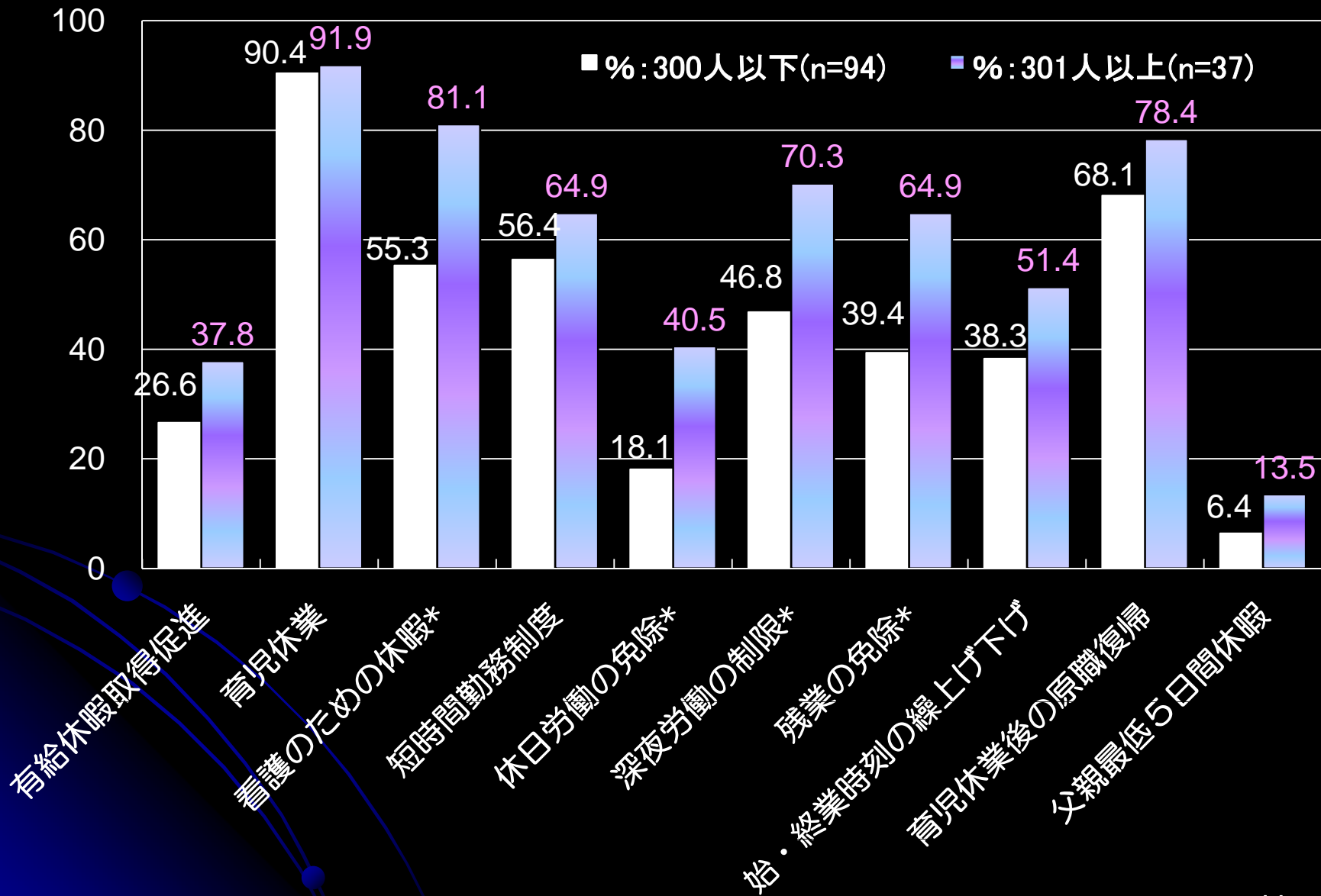
6. 育児支援の導入理由



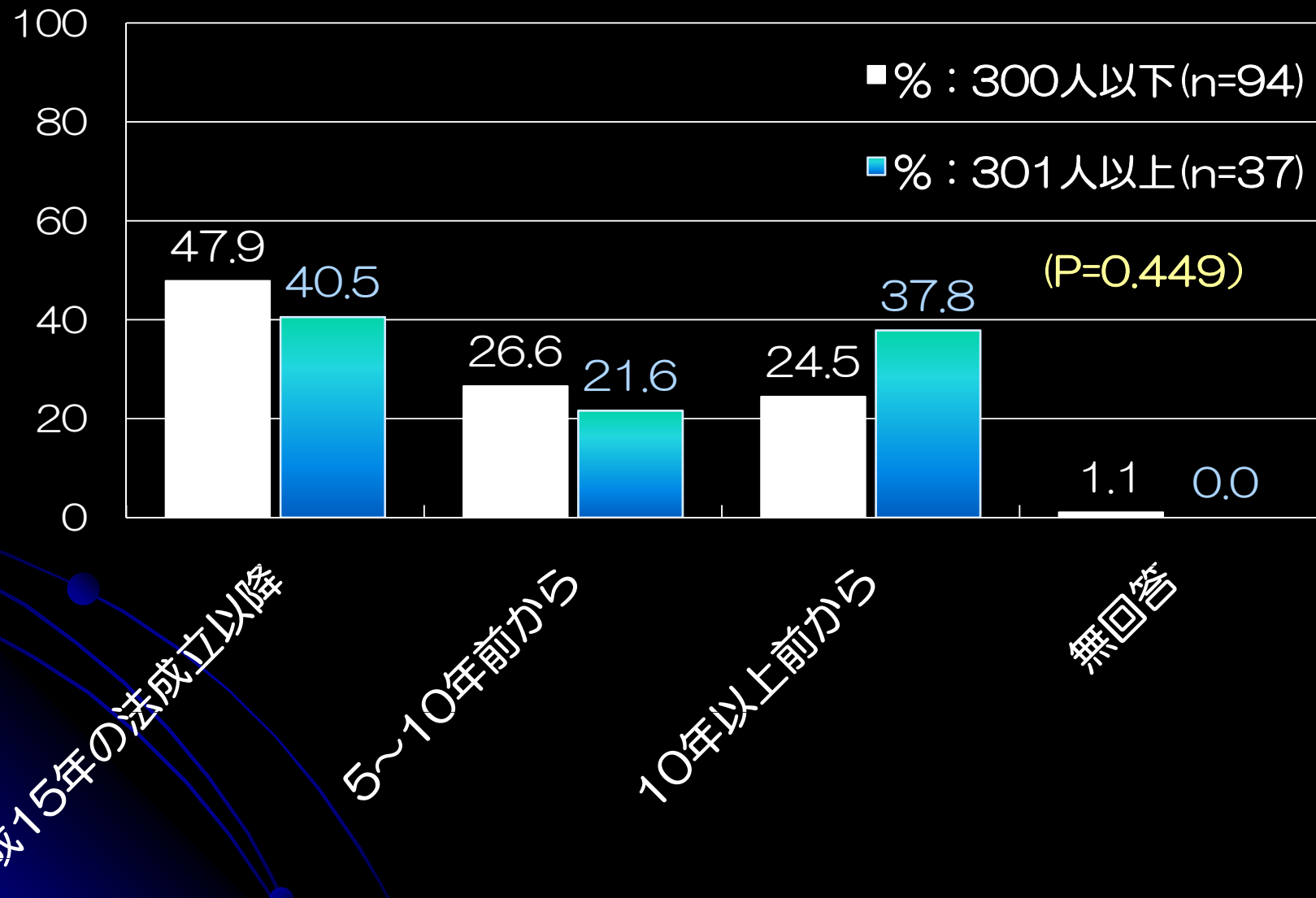
7. 育児支援の導入しない理由



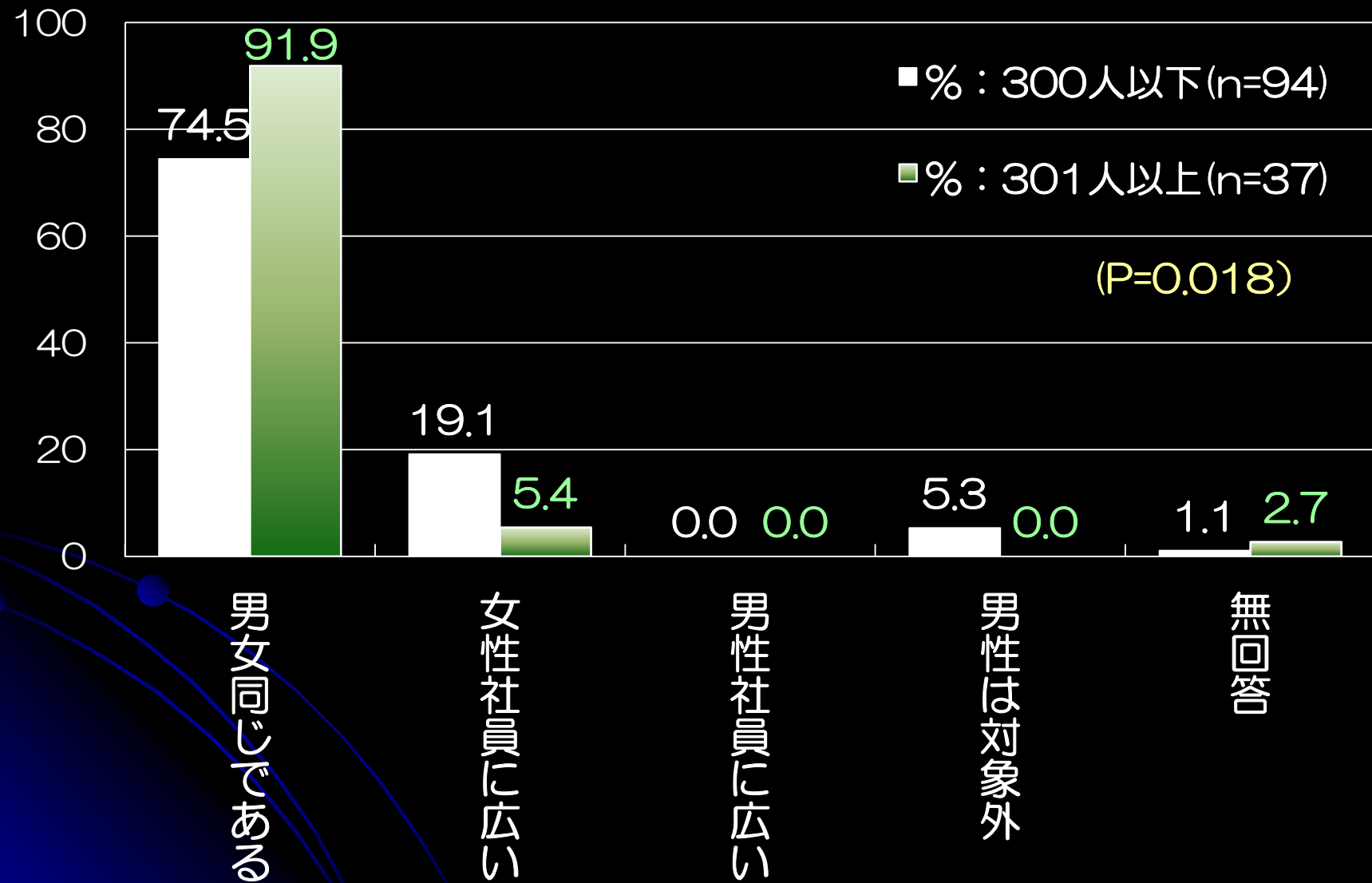
8. 導入育児支援策



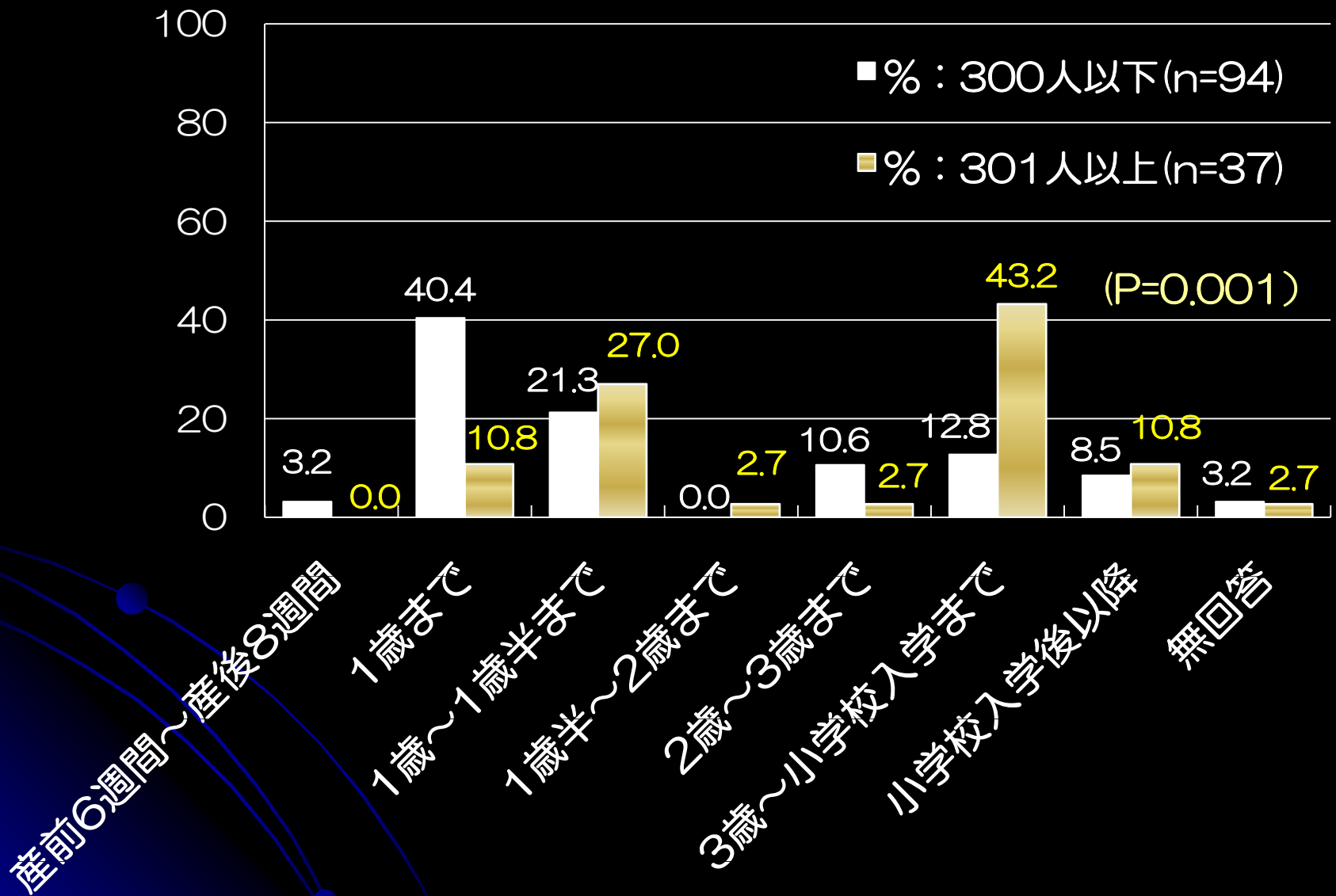
9. 育児支援実施の時期



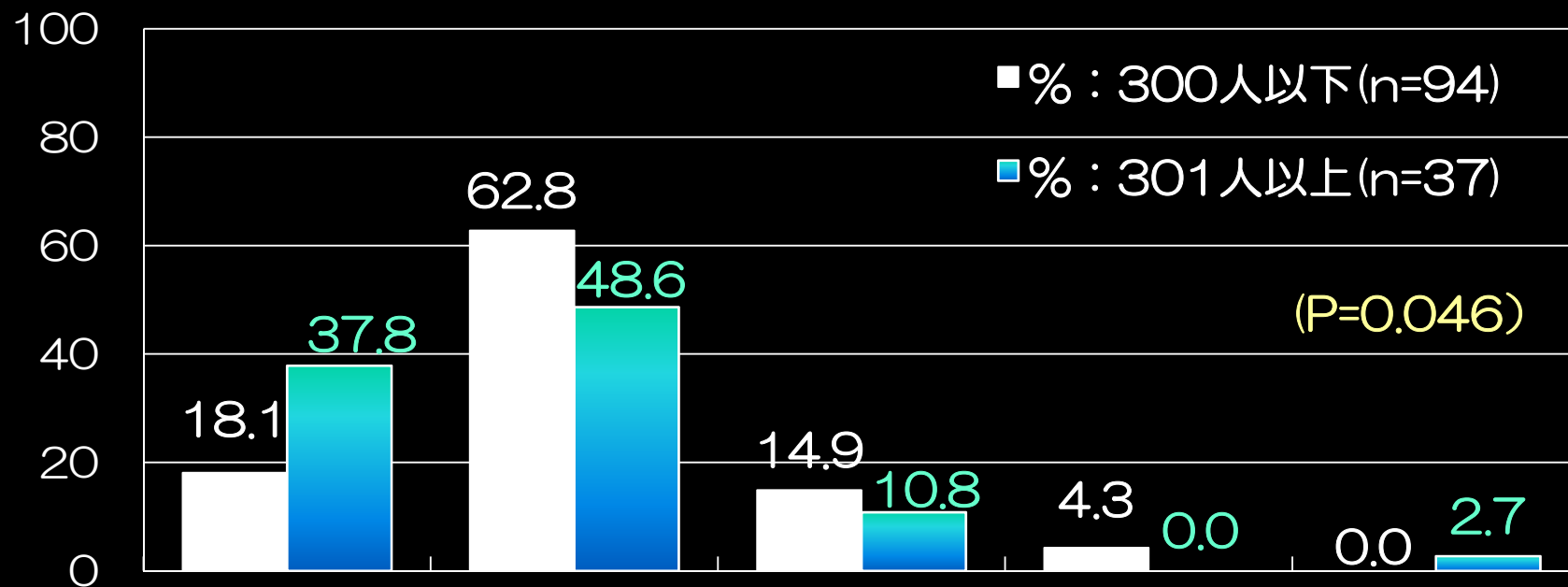
10. 育児支援適用の性差



11. 育児支援の適用期間



12. 育児休業取得や職場復帰しやすい職場作り



大いに目指している

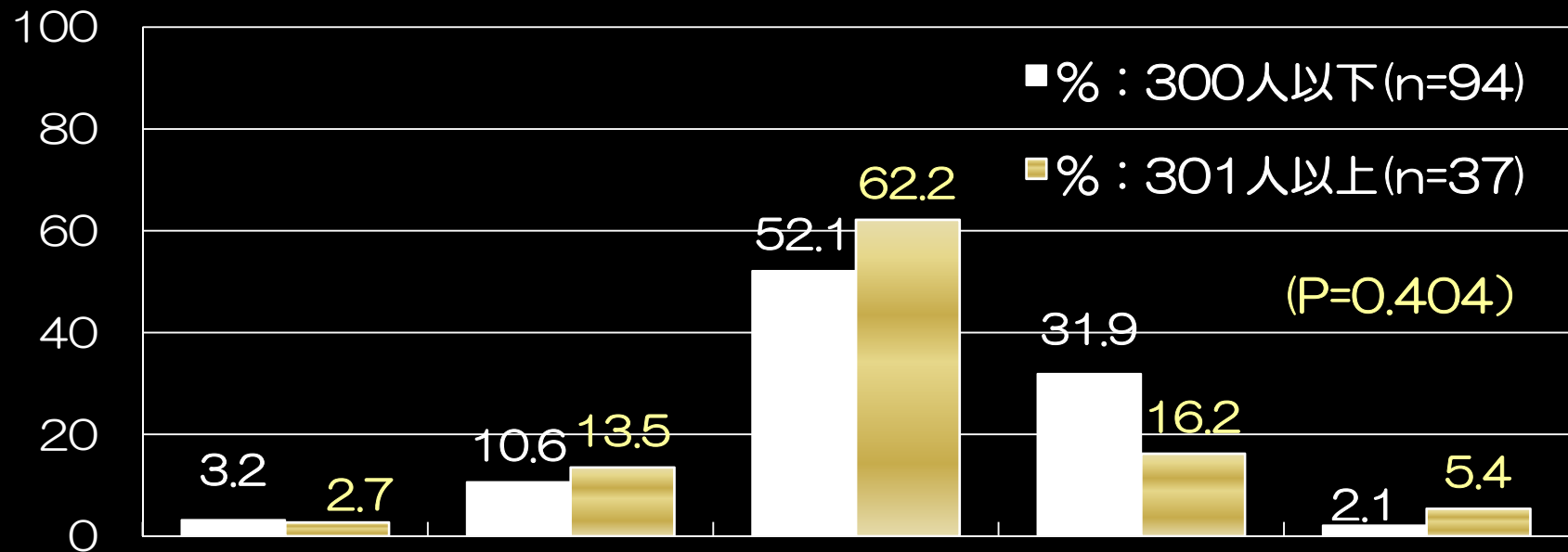
むしろなにかしら目指している

むしろなにかしら目指していない

全く目指していない

無回答

13. 男性社員が育児休業を取りやすくする奨励措置



大いに奨励する

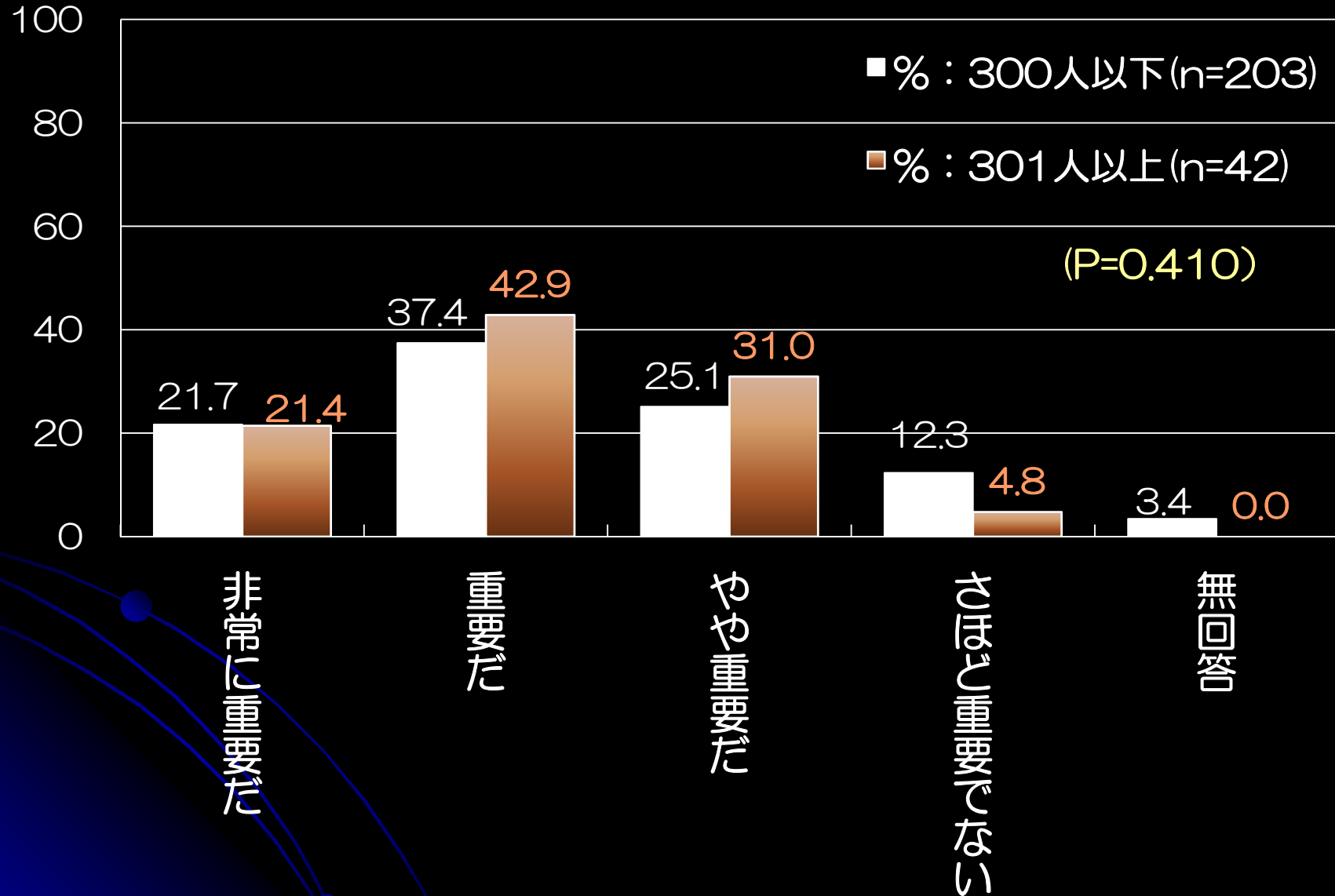
多少奨励する

やや奨励する

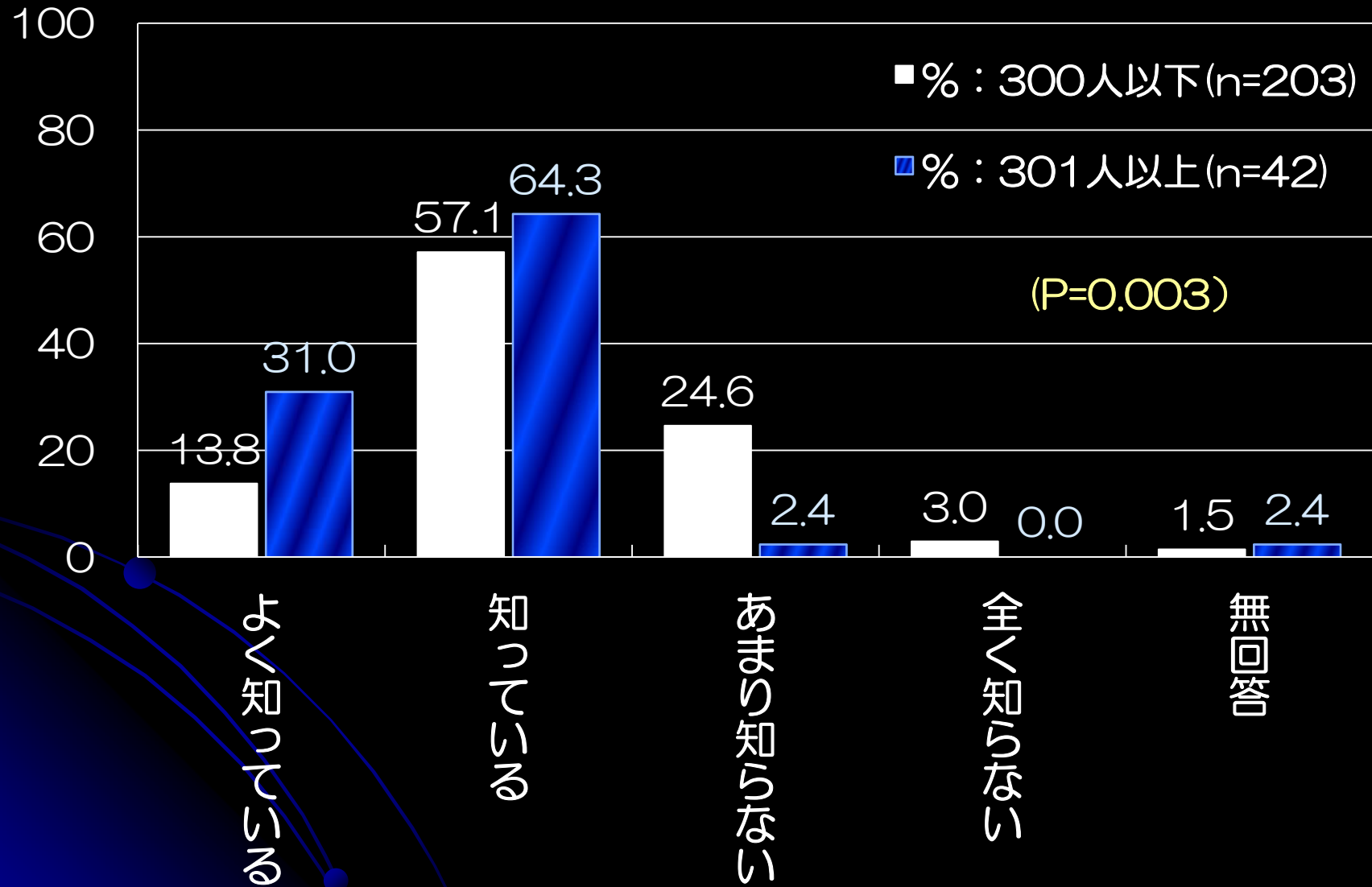
全く奨励しない

無回答

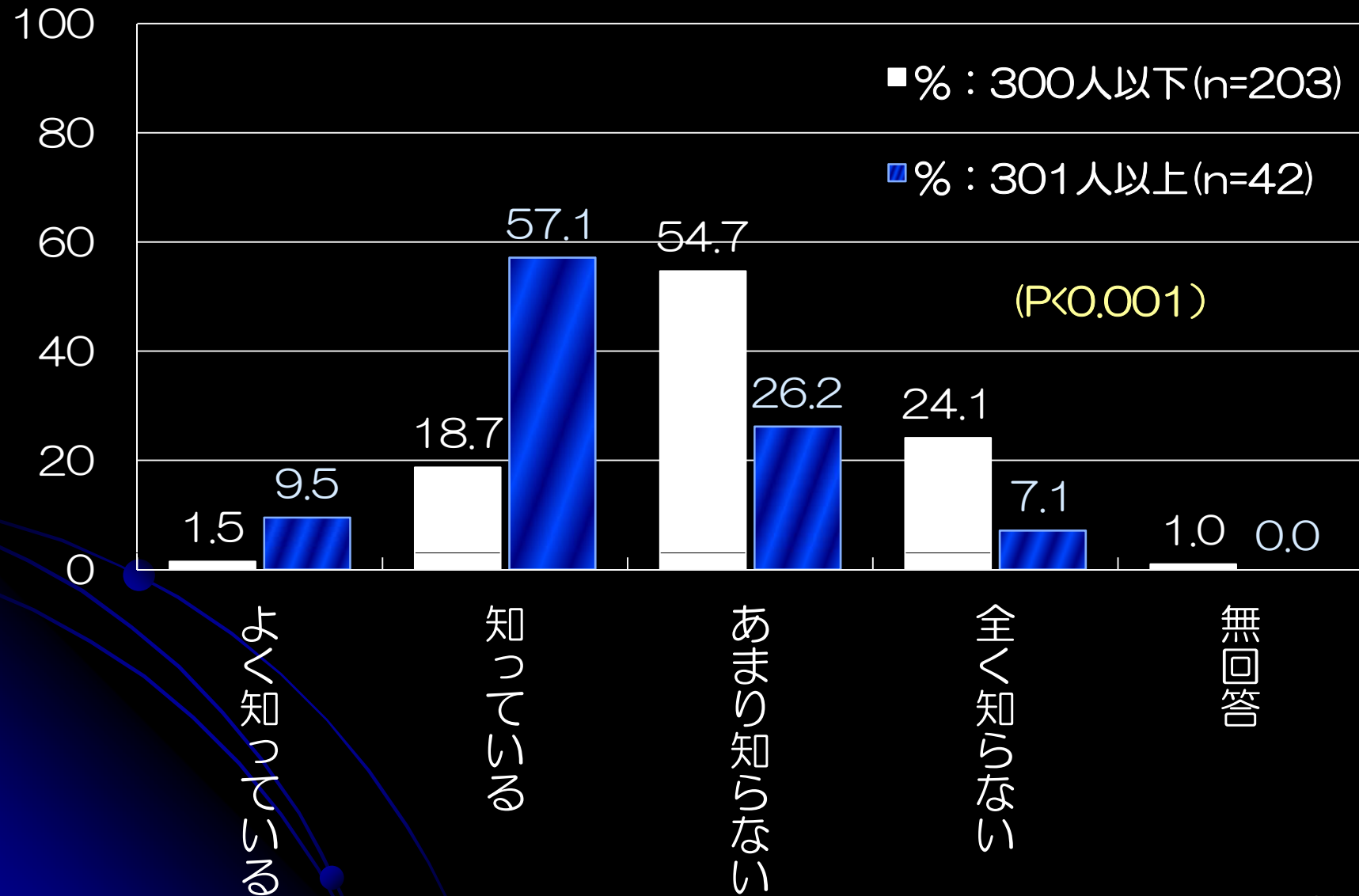
14. 事業場の少子化対策への取組みの重要性



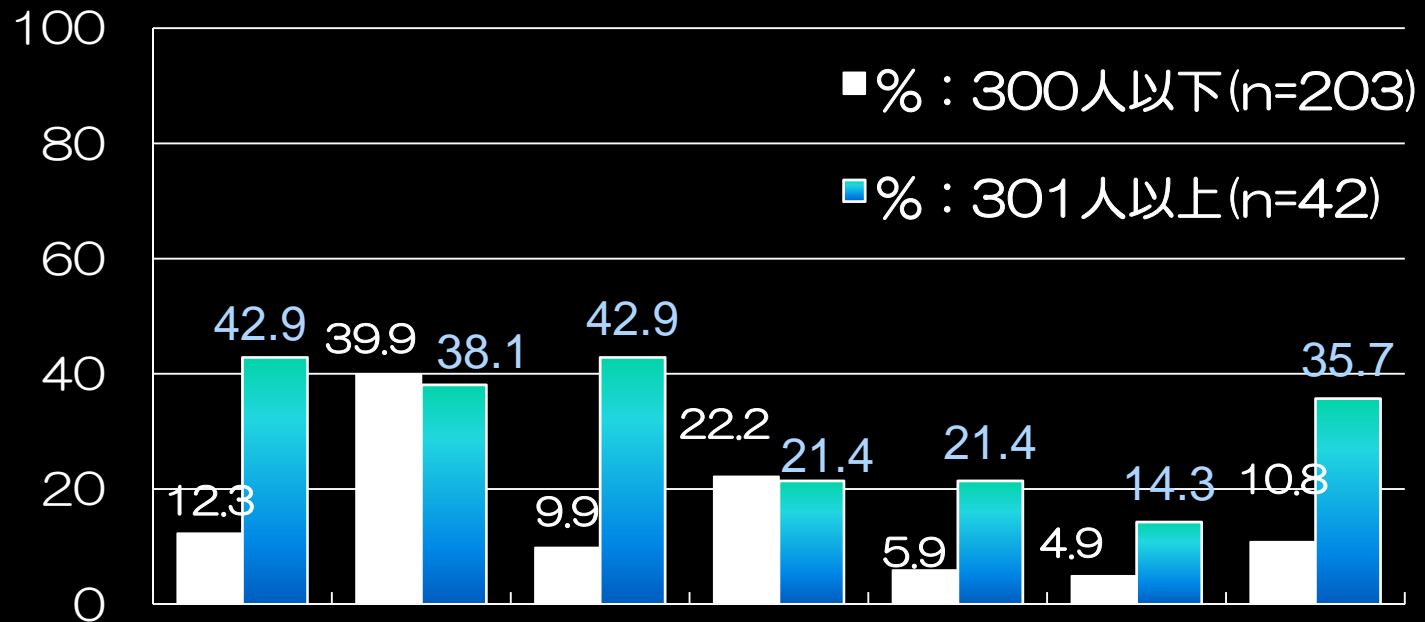
15. 「育児・介護休業法」の内容理解



16. 「次世代育成支援対策推進法」の内容理解

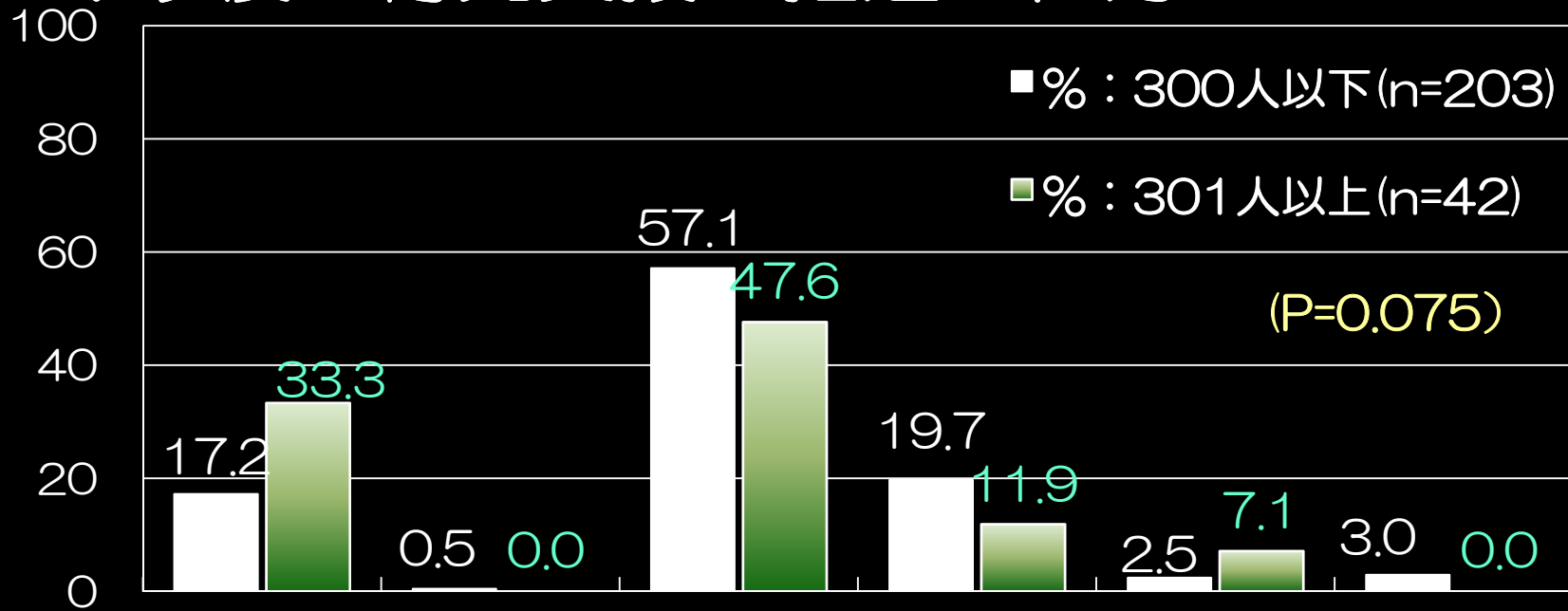


17. 育児支援に関する各種助成金制度の周知度



育児休業者代替要員確保等助成金***
 育児・介護費用助成金
 専門所内託児施設助成金***
 中小企業子育て支援助成金
 男性労働者育児参加促進給付金**
 育児・介護雇用環境整備助成金*
 育児・介護休業者職場復帰プログラム

18. 今後の育児支援の推進の仕方



事業場が推進すべき

推進する必要はない

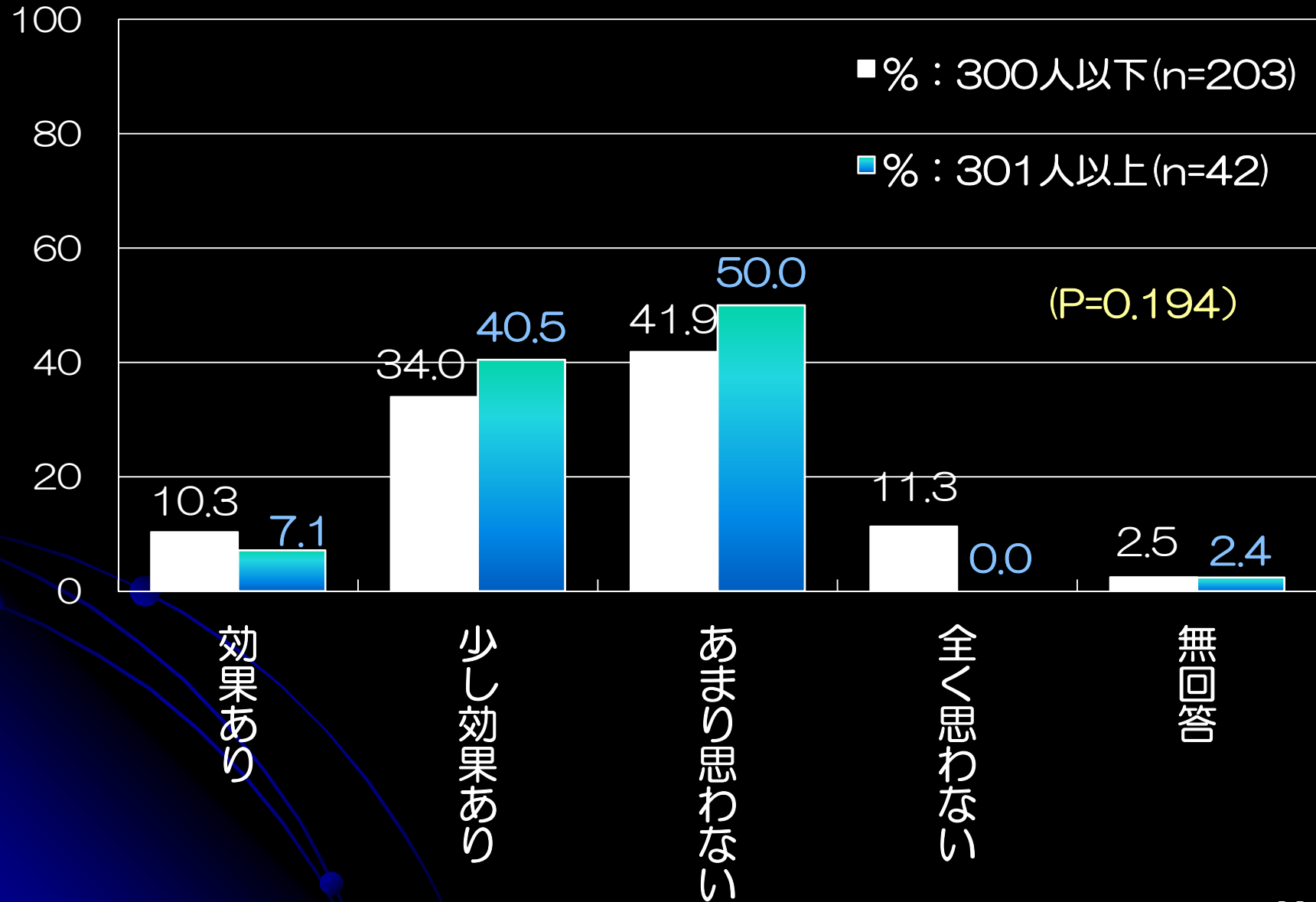
自治体・政府等がすべき

わからない

その他

無回答

19. 事業場での育児支援の効果



➤まとめ

1. 行動計画策定は義務のある事業場の約2/3に止まる.
2. 義務のある事業場の約9割が育児支援を導入している.101~300人の事業場は7割が導入している.
3. 「事業場の社会的責任」が、最大の育児支援導入理由である.
4. 「育児休業」導入事業場は9割に上る。「原職復帰」、「看護休暇」、「短時間勤務制度」及び「深夜労働制限」がそれに続く。
5. 事業場への育児支援策導入は、各種関連法の施行で促進された.
6. 育児支援の適用は、事業場が小規模ほど女性にやや偏っている.

7. 育児支援を受け易い環境整備が目指されているが、男性への勧奨措置はまだ少ない。
8. 導入しない理由は、厳しい経営、人手不足、負担感である。
9. 「育児・介護休業法」の周知度は高い。「次世代育成支援対策推進法」は3割程度に止まる。
10. 育児支援の各種助成金制度の周知度は非常に低い。
11. 育児支援は重要だが、自治体・政府等が主導すべきとする事業場が多い。
12. 半数以上の事業場は、育児支援に実質的な効果があると思っていない。